



2016年8月9日

危険な進路

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

日本の経済政策の方向が何やら不安になってきた。「景気対策」やら「金融緩和」の叫び声が異常に轟しく聞えるのである。そもそも世界中が低成長期で日本経済だけがとくに悪いというわけでもないのにこの騒ぎは何なのであろうか。一方では過去4年間の経済政策は大成功だったと自讃しながら、他方では財政金融政策総出で支えないと大変だというのはどういう判断に立っているのか。

どうも現状の混乱は詰まるところ政治家の不安心理の反映ではないかと思われる。いわゆるアベノミクスには当然達成された部分と達成されていない部分がある。2013年の円安と株高はアベノミクスの成功を可能にするための必要条件の一つであって、それ自体が成功の完結ではなかった。残念なことに、当局と企業はその認識が十分でなく、結果として成功のプロセスを完結することができなかった。円安と株高はアブク銭のように消えてしまった。

実体経済が期待したように改善しないことに不安と焦りを憶えた政治家は、政治的判断におかれて、消費税引上げを再延期してしまった。この決定が犯したあやまちは、経済政策が上手く行かなかったから再延期するとは云えないために、国際経済情勢が非常に危険であり、日本にも害が及ぶからという責任転嫁をしてしまったことである。引上げ再延期の決定で日本経済の防護が強くなったわけではない。逆に、この決定で、理由は何であれ日本経済は心配なんだということを政治家自らが国民に伝えてしまったのである。

7月の参院選は経済政策論争が皆無であった。そもそも選挙の本義である選択を提示できる野党が誰一人いない光景はまことに心寒いものだった。結果は日本国民を蝕む惰性のバロメーターに過ぎなかった。

というわけで日本の経済の現状についての政治家の判断は妙に不安定なものになってしまっているようだ。円安と株高が覚醒剤的な効果を持つことは良く判った。しかし行き過ぎるとマイナス効果が出ることも明らかになったし、そもそも政策効果として恒常的に円安と株高を維持することは論理的にも難しいことは否定できない。デフレ傾向にあって購買力が漸増する通貨が逆の立場にある通貨に対して安くなり続ける筈がない。利益率が安定して改善されなければ株価の長期的上昇も期待はできない。

かと云って実体経済の改善、消費や投資の増加、滞在成長率の上昇を明確な目標として設置し、それに至る中長期の、既得権打破の痛みを伴う政策を全面的に打ち出す勇氣はとてもではないが政治的に持ちえない。雇用制度自由化、法人の農地所有、公的医療保険の縮小、移民への門戸開放等の課題は、何時迄経っても評論家のテーマでしかありえないのである。

将来の話は避けようということになれば、当面の話題に注力するしかない。そして皆が喜ぶのはズバリ云ってバラマキであろう。空前の人手不足だと云われながら、借金で賄われる公共事業をふやし、働く者の給料をふやすのではなく、一人何万円という札束の配給である。

最近私が心配なのは、こういうバラマキ論が横行すると共に、そういうバラマキ論を擁護する説、つまりばらまいてもその為に国の借金がふえて将来困ることはないし、今迄の金融緩和のように日銀が渡した金（カネ）が皆銀行に滞って消費や投資に使われないということも起らない、という夢のような説が尤もらしく流布しはじめていることである。いわゆるヘリコプターマネー説である。簡単に云うと、政府は日本銀行から返済の必要のない資金を調達する。例えば無利子永久国債を買わせる。政府はその資金を直接消費者に配るという話である。こういうことを続けて国の信頼が傷付かないか、消費者は本当に安心して消費を続けるか、日本銀行の政治からの独立は保たれるかというような質問に対する答えは常識的にノーであろう。国民全体を生活保護者にするような制度が経済的・社会的・政治的に維持されないことは自明の理と思われるのだが、昨今のメディアはこういうお伽話に一見の価値があるような立場を示している。

結論として云いたいのは、日本における経済政策についての昨今の論調が、政治家でも、メディアでも、経営者や消費者でも、きわめて危険な、その場限りの方向に流され始めているのではないかということである。杞憂であればいいが。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>